

計画策定年度	平成 20 年度
計画見直し年度	平成 23 年度

## 香美（香美市）農業振興地域整備計画書基礎資料

平成 24 年 3 月

高知県香美市

# 目 次

第1 地域の概況.....	30
1. 立地条件 .....	30
2. 人口及び産業経済の動向及び見通し.....	31
(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し.....	31
(2) 産業別生産額の動向及び見通し.....	31
3. 地域の開発構想 .....	32
4. 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要.....	33
5. 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況.....	34
第2 土地利用の動向等 .....	35
1. 農業振興地域の土地利用の動向.....	35
2. 森林の混牧林地としての利用可能性.....	35
第3 農業生産の現状と今後の方向.....	36
1. 重点作目の概要 .....	36
2. 農業生産の動向と目標.....	38
3. 集出荷販売計画 .....	40
(1) 農産物の出荷量及び出荷率の動向 .....	40
(2) 集出荷販売の現状及び改善目標 .....	41
4. 農業生産技術の改善目標 .....	42
第4 農業生産基盤の現状.....	44
1. 農地の整備率 .....	44
2. 水田における排水の現状.....	44
3. 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況 .....	45
農業生産基盤整備状況図 .....	48
第5 農用地等の保全及び利用状況.....	49
1. 農家戸数の動向及び見通し .....	49
2. 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況.....	49
農用地等保全整備状況図 .....	49
3. 農用地の流動化の現状.....	50
(1) 権利移動の動向.....	50
(2) 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別 .....	50
4. 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状.....	51
5. 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状.....	51
6. 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積 .....	52

第 6 農業近代化施設整備の現状 .....	53
農業近代化施設整備状況図.....	53
第 7 農業就業者育成・確保の現状.....	54
1. 新規就農者の動向及び見通し.....	54
2. 農業就業者育成・確保施設の状況 .....	54
第 8 就業機会の現状.....	55
1. 農業従事者の他産業就業の現状.....	55
2. 農工法等に基づく開発計画の概要 .....	55
3. 農業従事者に対する就業相談活動の現状 .....	55
4. 企業誘致及び企業誘致活動の現状 .....	56
第 9 農村生活環境の現状.....	57
1. 農村生活環境整備事業等の実施状況.....	57
農村生活環境整備状況図 .....	57
2. 農村生活環境整備の問題点 .....	58
第 10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状 .....	60
1. 林業の概況.....	60
2. 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点.....	60
3. 林業の振興に関する諸計画の概要 .....	60
第 11 地域の諸問題の解決を図るための各種協定、申合せ等の実施状況 .....	61
1. 協定制度の実施状況 .....	61
2. 交換分合 .....	61
(1) 実施状況 .....	61
(2) 今後の見通し .....	61
第 12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等.....	62
1. 推進体制図.....	62
2. 市の財政状況 .....	63

# 第 1 地域の概況

## 1. 立地条件

### (1) 地域の位置及び範囲

本市は高知県の東北部、高知市から 15～40 km の圏内位置し、四国山地南嶺から高平野に至る物部川上中流域を占める中山間農村である。南国市、香南市、安芸市、大豊町、本山町、徳島県三好市、那賀町に接している。

総面積は 538.22 k m<sup>2</sup> であるが、大半は急峻な地形を覆う森林となっている。

### (2) 自然条件

本市は、物部川、国分川の源流域から高知平野に至る変化に富んだ市域を有している。

気候は比較的温暖であるが、季節ごとの寒暖差、標高による気温差が大きく、降水量は、山間部で多くなっており、森林資源の形成や農産物の育成に適した地域となっている。

東北部は、四国山地に広く含まれた概ね 1,000～1,800m の急峻な山並みが続いており、平地が少ないため、棚田が発達し、集落が広く分布している。南西部の平野部は、物部川及び国分川の谷口にあたり、気象条件・立地条件に恵まれ、比較的まとまった農地を利用した施設園芸が盛んであり、また、都市的な土地利用もみられる。

### (3) 交通、運輸条件

本市は、高知龍馬空港及び高知自動車道南国インターチェンジから車で約 15 分の時間距離にある。

市内交通としては、物部川に沿って市域を貫く国道 195 号を軸に県道日ノ御子土佐山田線、久保大宮線が走るほか、各集落を結ぶ道路網が発達している。

公共交通機関としては鉄道（JR 土讃線）のほか、JR バス、土電バス、高知県交通バス、市営バスがある。

### (4) 市場条件

本市では、温暖な気候を利用し、施設野菜・露地野菜・果樹・水稻など多様な作物が栽培され、農協や園芸連を通じて全国市場への系統出荷を実施している。

今後は農産物等の加工品の生産研究、付加価値を高めた販売、また、食育推進等の観点からも、地産地消の推進が求められている。

## 2. 人口及び産業経済の動向及び見通し

### (1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

(単位：人・世帯・%)

	総人口		総世帯数		産業別就業人口				
		うち 農家人口		うち 農家	総就業 人口	第1次		第2次	第3次
							うち 農業		
平成7年	31,076 (100)	8,550 (27.5)	10,976 (100)	2,414 (22.0)	16,139 (100)	3,677 (22.8)	3,430 (21.3)	4,046 (25.1)	8,416 (52.1)
平成12年	31,175 (100)	5,867 (18.8)	12,139 (100)	1,547 (12.7)	15,283 (100)	3,100 (20.3)	2,932 (19.2)	3,672 (24.0)	8,511 (55.7)
平成17年	30,257 (100)	4,685 (15.5)	12,411 (100)	1,301 (10.5)	14,360 (100)	3,022 (21.0)	2,921 (20.3)	2,883 (20.1)	8,455 (58.9)
現在(平成22年)	28,766 (100)	3,936 (13.7)	12,245 (100)	1,195 (9.8)	12,206 (100)	2,502 (20.5)	2,441 (20.0)	2,319 (19.0)	7,385 (60.5)
平成27年 見通し	27,348 (100)	3,307 (12.1)	12,081 (100)	1,098 (9.1)	10,375 (100)	2,071 (20.0)	2,040 (19.7)	1,865 (18.0)	6,450 (62.2)
平成32年 見通し	26,001 (100)	2,778 (10.7)	11,920 (100)	1,008 (8.5)	8,819 (100)	1,715 (19.4)	1,705 (19.3)	1,500 (17.0)	5,634 (63.9)

(注) 1 市町村行政区域に関する数字である。

2 ( )内は構成比である。

3 資料：国勢調査、農林業センサス

### (2) 産業別生産額の動向及び見通し

(単位：百万円・%)

	産業別生産額				
	総生産額	第1次	第2次		第3次
				うち農業	
平成10年	80,994 (100)	7,894 (9.7)	4,575 (5.6)	19,781 (24.4)	53,319 (65.8)
平成15年	74,197 (100)	6,159 (8.3)	3,736 (5.0)	14,078 (19.0)	53,960 (72.7)
現在 (平成20年)	72,142 (100)	5,109 (7.1)	3,681 (5.1)	13,945 (19.3)	53,088 (73.6)
平成25年 見通し	71,695 (100)	4,905 (6.8)	3,534 (4.9)	13,596 (19.0)	53,194 (74.2)
平成30年 見通し	71,265 (100)	4,708 (6.6)	3,392 (4.8)	13,256 (18.6)	53,301, (74.8)

(注) 1 ( )内は構成比である。

2 資料：市町村経済統計

### 3. 地域の開発構想

#### (道路整備の方向)

国道 195 号は、本市を一体的に結ぶ広域交流軸、災害発生・緊急時における重要な通路として、整備を促進していく。当面は、中心市街地の渋滞解消や緊急医療施設へのアクセス経路の確保等、市街地周辺の円滑な交通環境づくりに向け、二次改良（バイパス化）を促進する。

市街地では、歩車共存道路の整備、個性あるみちづくり等、地域の実情やまちづくりの方向に沿った整備を目指す。また、山間部では、緊急車両の通行が困難な区間や災害発生時に孤立することが懸念される集落の問題解消を図りつつ、市道・農林道を中心に災害に強い道路整備を進めていく。

#### (産業振興の方向)

##### ①農林業

本市は農林業を基幹産業として、生産性向上のための基盤整備が進められ、一定の成果を上げてきたが、中山間地域では、高齢化・過疎化が進み、農業生産や集落機能の維持、農地等の保全が課題となってきた。今後は、農業の生産性の向上と優良農地や棚田等の有効活用を図るため、環境保全に配慮しつつ、ほ場や農道・用排水路等の農業基盤整備を推進していく。また、農地や農業用水等を守る生産者と地域住民等が一体となった活動組織の樹立を目指した地域づくりを促進していく。

林業については、生産基盤の整備や森林管理の促進により、健全な森林づくりを進めるとともに、長期的な観点から担い手の確保を進め、優良木材の生産を促し、木材の利用拡大を促進する。

##### ②商工業

本市の商業は、既存の商店街を中心に展開しているが、近隣地域への大型店進出をはじめ、通信・交通手段の発達等による購買行動の広域化に伴って市内での消費が減り、商店街は大幅な収入減等様々な課題に直面している。商店街の活性化にあたっては、各商店街、商工会、店主等による主体的な取り組みを促進するとともに、全体的なイベント開催、市内での購買呼びかけ等、市全体での商業活性化の取り組みを支援していく。

産学官共同の拠点として高知工科大学が開校し、近くには工業団地「高知テクノパーク」が整備されており、現在、高知テクノパークの分譲が進んでいる。今後は、立地環境を活かした企業誘致や、教育研究機関と連携した新産業育成を進めるほか、本市の産業を担う若者や専門的な人材が魅力を感じるような環境づくりを進め、新たな商工業の発展機会の創出を図る。

#### 4. 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・ 計画策定等 年 度	指定地域等の範囲	内 容
農業振興地域 整備計画	昭和46年度	旧物部村全域	農業振興地域を定め、農地を保全するうえで必要な施策を講ずる。
	昭和46年度	旧香北町全域	
	昭和48年度	旧土佐山田町の市街化区域を除く全域	
酪農近代化計画	平成18年度	市 全 域	需要に応じた計画的な生乳生産を促進するとともに経営体質の強化と生産性の向上を図る。
農業経営基盤 強化促進 基本構想	平成18年度	市 全 域	経営感覚に優れた効率的かつ安定的な経営体が、農業生産の太宗を担う農業構造を確立していくために必要な施策を講ずる。
農村振興 基本計画	平成19年度	市 全 域	市民と行政が共に目指す地域の将来像及び個性ある地域づくりを実現するための施策を講ずる。
山村振興計画	平成19年度	旧土佐山田町 (天坪村、曉霞村) 旧香北町・物部村全域	振興山村地域を定め、地域の経済力を培養して、地域格差の是正を図るために必要な施策を講ずる。

## 5. 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	地域指定・ 計画策定等年月日	根拠法令
辺地に係る公共的施設の 総合整備計画	昭和45年3月10日	辺地に係る公共的施設の総合整備のため の財政上の特別措置等に関する法律
市街化区域及び市街化調整 区域に関する都市計画	昭和45年10月31日	都市計画法
振興山村地域	昭和41年3月31日	山村振興法
国土利用計画	昭和49年6月25日	国土利用計画法
森林整備計画	昭和60年6月1日	森林整備計画法
特定農山村地域	平成5年6月16日	特定農山村地域における農林業等の活性 化のための基盤整備の促進に関する法律
過疎地域	平成18年3月1日	過疎地域自立促進特別措置法

## 第2 土地利用の動向等

### 1. 農業振興地域の土地利用の動向

(単位：ha・%)

	総面積	農用地			農業用 施設用地	森林原野		住宅地	工場 用地	その他
		農地	採草 放牧地	計		混牧 林地				
平成12年	27,417 (100)	2,437 (8.9)	41 (0.1)	2,478 (9.0)	4 (0)	21,441 (78.2)	7 (0)	375 (1.4)	16 (0.1)	3,103 (11.3)
平成17年	31,666 (100)	2,545 (8.0)	41 (0.1)	2,586 (8.1)	4 (0)	24,039 (75.9)	7 (0)	378 (1.2)	28 (0.1)	4,631 (14.7)
現在 (平成22年)	32,609 (100)	3,063 (9.4)	31 (0.1)	3,094 (9.5)	58 (0.2)	25,745 (78.9)	7 (0)	380 (1.2)	28 (0.1)	3,304 (10.1)

(注) 1 ( ) 内は構成比である。

2 資料：農業振興地域整備計画管理状況報告書

### 2. 森林の混牧林地としての利用可能性

(単位：ha)

	現況混牧林地面積 (平成22年)	左以外の森林の混牧林地としての 利用可能性
市町村行政区域	—	
農業振興地域 (農用地区域(案))	7.0	—
その他	—	—

(注) 「市町村行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途区域に含まれる混牧林地及び混牧林地として利用可能地は含まない。

## 第3 農業生産の現状と今後の方向

### 1. 重点作目の概要

(水稲)

米の価格は、消費の減少に伴い、長期にわたり低迷している。JAの育苗施設・ライスセンター・オペレーター班・ヘリ防除サービスにより作業の省力化は進められているが、栽培品種がコシヒカリとヒノヒカリに集約されているため、各作業が一時期に集中する傾向にあり作業受委託推進の障害になっている例も見受けられる。近年、温暖化によって白未熟粒の発生が多く、1等米比率が低下している。

(ニラ)

本市の基幹品目であり、(補助事業等の活用により)栽培戸数は減少しているものの栽培面積は増加傾向にある。個々の経営面積については、土佐山田町では規模拡大が進んでいるが、中山間地域である香北町では高齢化や後継者不足による産地の縮小が懸念されている。また、平成23年より物部町での露地栽培試験が始まった。

(やっこねぎ)

連作による塩類集積や土壌病害等により、生産性は低下傾向にある。今後は、有機物の投入による土づくりや土壌診断等の実施による適正施肥および土壌消毒の適期実施を進めていく。また、高温対策技術の導入により生産性の向上を図っていく。

(青ねぎ)

産地間及び輸入品との競合により価格は低迷傾向にある。今後も引き続き基幹品目として位置付け、これまでに導入してきた鮮度保持技術を生かすことにより、市場評価を確保しつつ、ブランドとしての定着化に努める。また周年安定生産を図るため、生産面積の拡大と計画的な作付けを推進する。特に、高温対策技術の積極的な導入により高単価時期である夏場の出荷割合を高め、収益の増加を図っていく。

(ユズ)

本市は全国有数のユズ青果産地であるが、生産者の平均年齢は70才近い高齢者が中心となって傾斜地で栽培しているのが現状である。このため、条件の悪いほ場での管理や収穫が困難になっている事例も見られる。

最近では、青果ユズのリレー出荷(青玉～貯蔵玉)や幹腐病防除の取り組みにより一定の成果を上げている。今後は、隔年結果・鳥獣害の対策や、優良系統への改植を進めるほか、高齢者がユズ栽培に取り組める仕組みづくりや、値決め出荷予約を行っている冬至玉の出荷量の精度を高めていくことが急務となっている。

(露地シシトウ)

産地間競争により価格は低迷傾向にある。今後も引き続き中山間地域の基幹作物として高品質・平準化による市場評価を確保するとともに、促成栽培と併せた周年出荷体制と、生産量を維持していく。また高品質多収性の有望品種等を探索・導入し、環境に配慮した安全・安心の農産物が提供できるようブランド化に努めていく。

(オクラ)

価格、収穫量が天候に左右されやすいことや高齢化等により生産者数、栽培面積が減少傾向である。また、市場事故（腐敗果）の発生も見られるため、今後は生産面積の維持と腐敗果対策（品質の向上）を継続して実施する。

(大葉)

重油や農業資材の高止まりにより生産コストが高くなっている。今後も低コスト化に努めるとともに、周年安定出荷を基本としながら夏場の出荷割合を高め、市場評価を高めるとともに収益の増加を図っていく。薬剤抵抗性を有する害虫の発生が見られる一方、登録農薬が少ないので、天敵昆虫の導入を検討する。

(乳用牛)

酪農家戸数は減少しているが、1戸当たりの平均飼養頭数は多頭化の傾向にある。しかし、近年の配合飼料価格の高騰により、生産コストが上昇し、収益性が大幅に低下している。また、飲用牛乳の消費量が減少傾向にあることから、生産規模の拡大や販売価格への支障になっている。今後は、一頭ごとの牛の能力を高め、効率的な生乳生産を行い、また、飼料自給率を向上させ生産コストの低減を図る。

## 2. 農業生産の動向と目標

作目	平成 12 年			平成 17 年		
	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	粗生産額	作付面積 (飼養頭羽数)	生産量	粗生産額
米	ha 734	t 3,520	百万円 832	ha 735	t 3,630	百万円 797
麦類	1	8	1	1	-	-
雑穀・豆類	31	8	2	7	4	1
いも類	16	247	36	21	356	73
野菜類	-	-	4,841	-	-	4,197
(ねぎ)	218	3,190	2,114	199	2,920	2,830
(ニラ)	40	2,970	1,157	43	2,710	1,186
(大葉)	4	63	154	5	68	148
(春菊)	-	-	61	7	243	67
(オクラ)	16	493	479	16	438	175
(シントウ)	4	168	167	4	193	136
果樹	-	-	531	-	-	440
(ゆず)	130	1,800	443	138	1,310	358
施設花キ	-	-	236	-	-	187
(切り花)	5	2,460 千本	-	5	1,810 千本	-
(鉢物)	0.3	8,000 鉢	-	0.2	9,000 鉢	-
(苗もの類)	-	-	-	-	-	-
露地花キ	8	577 千本	-	5	1,110 千本	-
工芸作物	30	59	76	10	13	52
飼料作物	114	6,950	-	65	3,100	-
養蚕	-	-	-	-	-	-
肉牛	14 頭	-	3	X 頭	-	X
乳牛	485 頭	-	207	429	-	214
にわとり	羽	千頭	百万円	羽	千頭	百万円
(採卵用)	-	-	-	X	-	X
(肉用)	-	-	-	-	-	-

現在（平成 22 年）				平成 27 年			平成 32 年		
作付面積 （飼養頭羽数）	生産量	粗生産額	生産量伸び率	作付面積 （飼養頭羽数）	生産量	生産量伸び率	作付面積 （飼養頭羽数）	生産量	生産量伸び率
ha	t	百万円		ha	t		ha	t	
688	3,270	-	93	640	3,041	93	576	2,737	90
1	1	-	13	-	-	-	-	-	-
2	3	-	38	2	2	75	1	1	50
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
174	2,662	-	83	172	2,635	99	167	2,556	97
51	3,304	-	111	56	3,634	110	66	4,289	118
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	255	-	52	12	258	101	12	265	103
3	106	-	63	3	101	95	3	89	88
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
168	1,513	-	84	183	1,649	109	222	1,995	121
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	7	-	12	4	6	92	3	5	85
-	-	-	-	-	-	-	-	-	98
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-頭	-	-	-	-頭	-	-	-頭	-	-
358 頭	-	-	-	354 頭	-	99	347 頭	-	98
-羽	-千頭	-	-	-羽	-千頭	-百万円	-羽	-千頭	-百万円
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- 1 統計表中「-」は調査方法の変更等により把握できない、または数値が無いもの。
- 2 資料：管内農業のすがた（高知県中央東農業振興センター）、農林水産省作況調査等

### 3. 集出荷販売計画

#### (1) 農産物の出荷量及び出荷率の動向

(単位：トン・%)

作目	平成 12 年			平成 17 年			平成 22 年		
	生産量	出荷量	出荷率	生産量	出荷量	出荷率	生産量	出荷量	出荷率
	(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)	(A)	(B)	(B/A)
米	3,520	-	-	3,630	725	20	3,270	-	-
麦類	8	-	-	0	-	-	1	-	-
雑穀・豆類	8	-	-	4	-	-	3	-	-
いも類	247	-	-	356	-	-	-	-	-
野菜類	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(ねぎ)	3,190	3,110	97	2,920	2,830	97	2,662	2,105	79
(ニラ)	2,970	2,910	98	2,710	2,640	97	3,304	3,238	98
(大葉)	63	60	95	68	65	96	-	-	-
(春菊)	-	-	-	243	227	93	-	-	-
(オクラ)	493	479	97	438	416	95	255	227	89
(シシトウ)	168	161	96	193	179	93	106	96	91
果樹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(ゆず)	1,800	1,590	88	1,310	1,210	92	1,513	1,483	98
施設 (切り花)	2,460 千本	-	-	1,810 千本	-	-	-	-	-
施設 (鉢物)	8,000 鉢	-	-	9,000 鉢	-	-	-	-	-
施設 (花壇用苗もの類)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
露地 (切り花)	577 千本	-	-	1,110 千本	-	-	-	-	-
工芸作物	59	-	-	13	-	-	7	0	0
飼料作物	6,950	-	-	3,100	-	-	-	-	-
養蚕	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉牛	-	-	-	-	-	-	-	-	-
乳牛	-	-	-	-	-	-	-	-	-
にわとり	千頭	千頭		千頭	千頭		千頭	千頭	
採卵用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
肉用	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 資料：管内農業のすがた（高知県中央東農業振興センター）、農林水産省作況調査等

## (2) 集出荷販売の現状及び改善目標

### (水稻)

現在、JA が指定集出荷業務として集出荷販売を実施しているが、中山間地域での水稻は自家消費米として消費されている。今後は使用基準を遵守した農薬の使用により有機米、減農薬米など消費者に好まれる安心して安全な高品質良食米の安定生産を基本とした売れる米づくりを推進していく。高温対策を実施して、1等米比率の向上に努める。

### (ニラ)

現在、園芸連を通じ関西を中心に出荷しており、今後もパーシャルシール包装による鮮度保持や商品管理番号の導入による付加価値販売を継続的に行っていく。

近年の重油高騰により、ニラへの品目転換が増えたことに伴い、作付け面積・出荷量も増加を続けているため、今後は出荷場の対応が課題となってくる。

### (やっこねぎ)

商品管理番号導入により事故品等への対応が早くなった。今後は周年出荷、特に夏場の出荷量確保に努め、また、消費宣伝を積極的に行い、有利販売につなげていく。

### (青ねぎ)

消費者の安全・安心思考に対して商品管理番号やエコシステムを導入したことにより、産地としての市場評価が高まっている。今後は周年出荷体制の確立、特に夏場の出荷量確保を行う。また、ホームページによる産地情報、レシピ等の情報発信を積極的に行っていく。

### (ユズ)

ユズ独特の販売方法である、値決め予約相対取引による早期出荷量の把握が課題となっている。今後、アンケート調査による適正な出荷量の把握に努めていく。また、12月集中出荷を避け青玉から貯蔵品まで周年出荷体制を確立していく。

### (シシトウ)

園芸連によるエコシステムにより、有利販売を行っている。今後も環境に配慮したエコシステムによる販売を強化し、また、事故品、異物混入防止の強化を図り安全・安心な出荷を行う。

### (オクラ)

平成19年に商品管理番号を導入したことにより、事故品等への対応が可能となったことや、収量予想を適時市場に伝え計画販売を強化したことにより市場評価が高まってきている。今後は消費宣伝を積極的に行い、エコシステムを導入して有利販売に努める。

(大葉)

消費者の安全・安心思考に対して商品管理番号を導入したことにより、産地としての市場評価が高まっている。高齢化や重油高騰により出荷量が減少しているため、今後は品質・品位の向上及び予約相対取引の増量を図る。

(菌床シイタケ)

園芸連を通じ、主に県内市場の流通となっている。中国産の減少により安定価格で推移しており、今後は周年出荷の確立を図る。

(乳用牛)

酪農経営は、飼料価格の高騰などにより大変厳しい状況にある。今後も飼料価格の値下げは見込めないことから、自給飼料（粗飼料）の生産やエコフィードの検討、を進め、低コスト生産による経営の安定化を目指す。また、消費者に安全・安心な牛乳を提供するため、生産現場での衛生管理を徹底し、乳質改善に取り組む。

## 4. 農業生産技術の改善目標

(水稻)

高品質米の生産のため登熟後半の肥料切れや早期落水の防止、適正な籾数の確保等基本技術の徹底を図る。また、品種特性に優れた新品種導入の検討も行っていく。害虫対策は耕種的防除も取り入れ、農薬で防除する場合も適期に使用されるよう予察情報を活用していく。山間地では農作業受委託を進め、減農薬・減化学肥料での良食味米の生産に努めることにより、さらなる高付加価値化を図る。

(ニラ)

病虫害対策や葉先枯れ軽減に向けた栽培管理技術を徹底し、収量・品質を向上させる。また、調整作業労力の確保や、作付け体系の改善による安定周年出荷と、安全・安心への取り組みにより、産地としての信頼および園芸農家の経営安定を図る。さらに、労力補完システムの構築が今後の検討課題となっている。

(やっこねぎ)

土壌消毒の実施や高温対策の導入により収量増を図るとともに、土づくり対策や適正施肥による高品質生産を推進する。また、労働に見合った作付け体系を進め、品質の安定化を図る。

(青ねぎ)

粒剤の活用等により病虫害の早期防除に努めるとともに、高温対策資材の導入等により夏場の品質向上と生産性の向上を図っていく。また、周年安定生産出荷のために

計画的な作付けを行い、1戸当たりの年間出荷日数の増加を図る。

(ユズ)

青果産地を維持するため、青玉出荷やサンテを利用したカラーリング、貯蔵技術の向上を図る。また、計画的な改植や農作業受委託の仕組みづくりの検討を進める。冬至玉出荷量の精度を高めるため、現行システムの意義を生産者に理解してもらい、正確な出荷予測となるように努めていく。高齢化対策として、作業受委託、労力補完、外部労力の活用を検討する。販路を拡大して、新たな需要に対応した生産システムを構築する。後継者を確保するため、産地の知名度を高める活動を実施する。

(シシトウ)

連作障害や病害虫の発生により、品質・収量低下が見られる。今後は土づくりをはじめ、土壌伝染性病害等に抵抗性のある接木苗の利用や、稲作等との輪作、病害虫発生予察情報の活用等により生産性の向上を図る。

(オクラ)

生育初期に保温することで、5月から安定生産できる体制を検討する。病害虫の発生や収穫後の管理の不十分さから品質の低下が見られているため、早期の病害虫防除や収穫後の品質管理を徹底する。

(大葉)

重油や農業資材の高止まりにより生産コストが高くなっており、今後は低コスト化の推進を図る。また、省エネ技術や病害の発生を軽減するシステムを検討する。

(乳用牛)

輸入飼料に依存していた経営体質を改め、粗飼料を主体とした飼料自給率の向上を図るとともに、消費者の安全・安心志向に対応した乳質改善の取り組みを進め、乳質の向上に努める。また、環境と調和のとれた持続的な酪農経営を営むために、家畜排泄物法の遵守および悪臭・害虫の発生を防止し、かつ、畜産堆肥の作物生産等への有効利用を推進していく。

## 第4 農業生産基盤の現状

### 1. 農地の整備率

(単位：%)

現在（平成22年）	目 標
36.4	37.4

(注) 市行政区域内の数字

### 2. 水田における排水の現状

(単位：ha)

地 区	水 田 の 排 水 の 現 状			市 町 村 水 田 面 積	農 業 振 興 地 域 内 水 田 面 積	農 用 地 区 域 内 水 田 面 積
	4 時 間 排 除	日 排 除	排 水 不 良			
山 田1～2	87.9			98.2	98.2	87.9
岩 村1～2	96.9			102.4	102.4	96.9
明 治1～3	145.0			164.4	164.4	145.0
新 改1～4	170.8			189.8	189.8	170.8
佐 岡1～3	126.4			140.1	140.1	126.4
片 地1～4	216.2			236.6	236.6	216.2
大楠植 1～5	87.4			120.9	120.9	87.4
繁 藤1～2	32.8			34.2	34.2	32.8
美良布 1～9	159.6			173.2	173.2	159.6
西 川1～3	24.4			18.7	18.7	24.4
暁 霞1～4	71.0			93.9	93.9	71.0
在 所1～9	205.0			230.1	230.1	205.0
槇 山1～9	34.2			40.7	40.7	34.2
上蕪生 1～6	56.2			64.4	64.4	56.2
計	1,513.8			1,707.6	1,707.6	1,513.8

(注) 4時間排除・・・出水時において、湛水が4時間以上続く面積が10%未満のもの  
(湛水が畝高程度にとどまり、畑作物が灌水しない面積が90%以上のもの。)

日 排 除・・・出水時において、湛水が1日以上続く面積が10%未満のもの。

不 良・・・出水時において、湛水が1日以上続く面積が10%以上のもの。

### 3. 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

土佐山田町

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着手 完了年度	対図 番号
県営ほ場 整備事業	25.8	678,100	ほ場整備 (新改・入野地区) A=25.8ha	高知県	H9~H15	山-1
県営ほ場 整備事業	28.6	534,000	ほ場整備 (上改田・久次地区) A=28.6ha	高知県	H4~H10	山-2
県営ほ場 整備事業	102.9	2,083,960	ほ場整備 (油石・楠目・植・須江地区) A=102.9ha	高知県	S63~H13	山-3
県営ふるさと 農道緊急 整備事業		940,600	農道整備 農道 L=228m 橋梁 L=132m	高知県	H11~H14	山-4
団体営 ふるさと農道 整備事業		500,000	農道整備 農道 L=160m 橋梁 L=130m	土佐山田町	H10~H13	山-5
ダム周辺環境 整備事業		2,655	スライドゲート改良 (杉田地区) 一式	香美市	H20	山-6
農地有効利用 支援整備事業		1,428	農業用水整備 (岩次地区) L=70m	香美市	H21	山-7
農地有効利用 支援整備事業		1,995	農業用水整備 (中野地区) L=82m	香美市	H21	山-8
村づくり交付 金事業		7,380	農業用水整備 (秦山町 (1) L=86m)	香美市	H21	山-9
村づくり交付 金事業	7.9	25,708	農業用水整備 (秦山町 (2) L=412m)	香美市	H21	山-10
村づくり交付 金事業	3.1	20,057	農業用水整備 (須江 L=546m)	香美市	H22	山-11
きめ細かな臨 時交付金事業		3,901	農業排水整備 (中組地区) L=152m	香美市	H22	山-12
きめ細かな臨 時交付金事業		1,007	農業排水整備 (岩積地区) L=22m	香美市	H22	山-13

香北町

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着手 完了(予定) 年 度	対 図 番 号
中山間地域 総合整備事業	42.8	825,510	ほ 場 整 備 ( 松 床 地 区 )	高 知 県	H8～H16	香-1
中山間地域 総合整備事業			ほ 場 整 備 ( 谷 相 地 区 )	高 知 県		香-2
中山間地域 総合整備事業			ほ 場 整 備 ( 萩 野 地 区 )	高 知 県		香-3
中山間地域 総合整備事業			ほ 場 整 備 ( 北 岩 改 地 区 )	高 知 県		香-4
中山間地域 総合整備事業			ほ 場 整 備 ( 南 岩 改 地 区 )	高 知 県		香-5
中山間地域 総合整備事業			ほ 場 整 備 ( 五 百 蔵 地 区 )	高 知 県		香-6
中山間地域 総合整備事業			ほ 場 整 備 ( 梅 久 保 地 区 )	高 知 県		香-7
中山間地域 総合整備事業			ほ 場 整 備 ( 太 郎 丸 地 区 )	高 知 県		香-8
中山間地域 総合整備事業			ほ 場 整 備 ( 根 須 地 区 )	高 知 県		香-9
中山間地域 総合整備事業			ほ 場 整 備 ( 中 谷 地 区 )	高 知 県		香-10
中山間地域 総合整備事業	29.0	218,706	農 道 整 備 ( 中 谷 地 区 )	高 知 県	H8～H16	香-11
中山間地域 総合整備事業			農 道 整 備 ( 日 浦 込 地 区 )	高 知 県		香-12
中山間地域 総合整備事業			農 道 整 備 ( 猪 野 々 地 区 )	高 知 県		香-13
中山間地域 総合整備事業	27.0	141,768	農 業 用 水 整 備 ( 梅 久 保 地 区 )	高 知 県	H8～H16	香-14
中山間地域 総合整備事業			農 業 用 水 整 備 ( 根 須 地 区 )	高 知 県		香-15
ダム周辺環境 整備事業		5,376	ゲート設置 (清爪地区)	香美市	H20	香-16
ダム周辺環境 整備事業		6,002	農道整備 (吉野地区)	香美市	H20,22	香-17

ダム周辺環境整備事業		2,060	農業用水整備 (永野地区)	香美市	H20	香-18
ダム周辺環境整備事業		1,886	農業用水整備 (新田地区)	香美市	H20~H21	香-19
ダム周辺環境整備事業		8,286	農業用水整備 (小川地区)	香美市	H20~H22	香-20
ダム周辺環境整備事業		2,124	農業用水整備 (猪野々地区)	香美市	H21	香-21
ダム周辺環境整備事業		3,397	農道整備 (五百蔵地区)	香美市	H22	香-22
ダム周辺環境整備事業		2,868	農道整備 (梅久保地区)	香美市	H22	香-23
ダム周辺環境整備事業		1,182	農道整備 (清爪地区)	香美市	H22	香-24
農地有効利用支援整備事業	0.5	2,000	農業用水整備 (永野地区)	香美市	H21	香-25
農地有効利用支援整備事業	0.5	2,001	農業用水整備 (下野尻地区)	香美市	H21	香-26
農地有効利用支援整備事業	0.6	1,200	農業用水整備 (葦生野地区)	香美市	H21	香-27
農地有効利用支援整備事業	0.4	2,002	農業用水整備 (蕨野地区)	香美市	H21	香-28
農地有効利用支援整備事業	0.5	2,002	農業用水整備 (美良布地区)	香美市	H21	香-29
農地有効利用支援整備事業	0.8	800	農業用水整備 (五百蔵地区)	香美市	H21	香-30
農地有効利用支援整備事業	0.1	1,001	農業用水整備 (白川地区)	香美市	H21	香-31
農地有効利用支援整備事業	1.2	2,002	農業用水整備 (西川地区)	香美市	H21	香-32
農地有効利用支援整備事業	1.5	2,000	農業用水整備 (小川地区)	香美市	H21	香-33
農地有効利用支援整備事業	0.4	2,002	農業用水整備 (朴ノ木地区)	香美市	H21	香-34

物部町

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着手 完了(予定) 年 度	対 図 番 号
新山村振興等 農林漁業特別 対策事業	0.5	12,222	モノレール (中尾地区) L=530.0m	物部村	H12~H12	物-1
里地棚田 保全整備事業	1.8	75,500	農道整備 (影山崎線) L=249.0m W=3.0m	物部村	H11~H13	物-2
里地棚田 保全整備事業	3.0	22,000	農道整備 (向イ線) L=158.0m W=3.0m	物部村	H13~H13	物-3
里地棚田 保全整備事業	2.5	22,000	農道整備 (堂ノ岡線) L=160.0m W=3.0m	物部村	H13~H13	物-4
電源立地地域対 策交付金事業	2.5	4,294	農道整備 (堂ノ岡線) L=160.0m W=3.0m	香美市	H20	物-5

農業生産基盤整備状況図

別添

## 第5 農用地等の保全及び利用状況

### 1. 農家戸数の動向及び見通し

(単位：戸)

	総戸数	専業別内訳			経営耕地規模内訳					
		専業	第1種兼業	第2種兼業	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0ha以上
平成12年	1,547	539	337	671	524	674	226	65	34	24
平成17年	1,301	543	238	520	416	561	214	53	32	25
現在 (平成22年)	1,195	570	216	409	384	492	195	64	32	28
平成27年 見通し	1,098	598	196	322						
平成32年 見通し	1,008	628	178	253						

(注) 資料：農林業センサス

### 2. 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

事業種目	受益面積 (ha)	事業費 (千円)	主要工事の名称 及び事業量	事業主体	事業の着手 完了(予定) 年度	対図 番号
県営ため池等 整備事業	16.0	89,100	ため池整備(佐野地区) 溜堤 147m 溜余 55m	高知県	H10～H13	山-14
県営ため池等 整備事業	6.5	150,000	ため池整備(宮ノ口地区) 溜堤 100m 底桶 1カ所	高知県	H11～H14	山-15
県営ため池等 整備事業	15.4	350,500	ため池整備(船谷地区) 溜堤 94m	高知県	H18～H23	山-16
農地・水・環境 保全向上対策	44.4	7,497	環境保全に向けた共同活動	佐野 地域資源 保全隊	H19～H23	山-17
農地・水・環境 保全向上対策	20.6	3,612	環境保全に向けた共同活動	下ノ村 農水 守ろう会	H19～H23	山-18
農地・水・環境 保全向上対策	12.6	1,653	環境保全に向けた共同活動	戸板島農 水環境保 全会	H20～H23	山-19
農地・水・環境 保全向上対策	13.3	1,764	環境保全に向けた共同活動	上小島水 土里の会	H20～H23	山-20
農地・水・環境 保全向上対策	38.3	3,404	環境保全に向けた共同活動	明治水土 里の会	H21～H23	山-21

農用地等保全整備状況図

別添

### 3. 農用地の流動化の現状

#### (1) 権利移動の動向

(単位：ha・千円)

	売 買		贈 与		賃 借 権 設 定		使用貸借 権 設 定		そ の 他		合 計		農地面積 自作地・ 耕目的  (千円/10a)
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	
20年	64	6.7	11	0.6	78	23.5	25	3.6	2	0.3	180	34.7	中田 400～5,000 中畑 100～3,000
21年	69	8.3	7	0.3	89	26.2	22	6.0	0	0	187	40.8	中田 400～5,000 中畑 100～3,000
22年	56	8.1	11	2.2	155	43.9	39	11.6	1	0.1	262	65.9	中田 400～5,000 中畑 100～3,000
計	189	23.1	29	3.1	322	93.6	86	21.2	3	0.4	629	141.1	

(注) 資料：農業委員会概要

#### (2) 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

(単位：ha)

	農地移動適正化 あ っ せ ん 事 業				利用権設定等促進事業				農地保有合理化事業				そ の 他	
	売買		貸借		所有権移転		利用権設定		売買		貸借		件数	面積
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	貸借		
20年	4	0.8	0	0	0	0	103	27.1	4	0.4	0	0	0	0
21年	0	0	0	0	0	0	107	29.7	22	4.9	0	0	0	0
22年	1	0.2	0	0	0	0	193	54.5	4	1.8	0	0	0	0
計	5	1.0	0	0	0	0	403	111.3	30	7.1	0	0	0	0

#### 4. 農作業の受委託及び共同化、地力の維持増進、耕地利用率、裏作導入等の現状

	農作業の 委託戸数 (水稲作)	農作業の 受託戸数 (水稲作)	農作業の 共同化	耕地利用率	裏作導入
平成12年	892戸	87戸	—	—	—
平成17年	894戸	56戸	—	—	—
現在 (平成22年)	1,115戸	65戸	—	—	—

連作障害による地力低下等は、農家にとって重大な問題となっている。一部農家では畜産農家から堆肥を譲り受けるなど土づくりに取り組んでいるが、全般的には進んでおらず、今後は畜産農家との有機的連携、受委託、共同化の推進を図り、地力の向上と土地の有効利用を進めていく必要がある。

#### 5. 地域農業集団及び農業生産組織等の組織化の現状

組織名	設立年度	組織構成 員数	活動内容	地区名
西後入集落協定営農組合	平成12年度	12	農作業受委託促進。 農作業の共同化推進。	佐岡
清爪集落営農活動組織	平成12年度	40		在所
東川堆肥生産組合	平成12年度	10		新改
西間営農組合	平成12年度	14		片地
逆川上集落協定営農組合	平成18年度	30		片地
逆川下集落協定営農組合	平成18年度	19		片地
佐野集落営農組合	平成18年度	28		佐岡
楮佐古C集落協定営農組合	平成19年度	24		上葦生
上龍河・逆川中集落営農組合	平成20年度	12		片地
本田集落営農組合	平成20年度	46		美良布
谷相地区集落営農組合	平成20年度	36		在所
須江集落営農組合	平成21年度	14		新改
大梅地区集落営農組合	平成21年度	10		在所
西永野集落営農組合	平成22年度	14		在所
東ノ谷集落営農組合	平成22年度	15		新改

## 6. 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

	規模拡大希望	現状維持希望 (農業中心)	現状維持希望 (兼業中心)	規模縮小希望	離農希望
戸数	48	313	249	84	103

(注) アンケート調査による

## 第 6 農業近代化施設整備の現状

	事業種目	受益面積 (ha)	受益戸数	事業費 (千円)	施設の概要		事業主体	事業の 着工完了 (予定) 年度	対 図 番 号
					名 称	数・ 規模			
流通加工関係施設	こうち農業 確立総合 支援事業	53.3	157	13,970	集出荷施設	1 式	JA 土佐 香美	H17～H17	山-22
	地域農業再編 特別対策事業	20	265	52,500	横型逆 ピローネット方式	2台	JA 土佐 香美	H10～H10	山-23
					固定式供給 コンベヤーライン	2台			
	新山村振興等 農林漁業 特別対策事業	118.8	197	289,916	柚子集出荷 貯蔵施設	1棟	JA 土佐 香美	H12～H13	物-6
					柚子全自動 選果ライン	1式			
	農業生産体制強化緊急 事業	2.0	10	3,466	大葉生産者識別 番号印字機	1機	JA 土佐 香美	H21	香-35
	農業生産体制強化緊急 事業	140	211	7,446	ユズ出荷場施設 等整備	1式	JA 土佐 香美	H21	物-7
農業生産体制強化緊急 事業	140	211	39,233	ユズ選果場施設 等整備	1式	JA 土佐 香美	H21	物-8	

農業近代化施設整備状況図

別添

## 第7 農業就業者育成・確保の現状

### 1. 新規就農者の動向及び見通し

	新規就農者			
	新規学卒	Uターン	新規参入	
平成18年	10	1	8	1
平成19年	6	0	5	1
平成20年	3	1	0	2
平成21年	6	4	1	1
平成22年 (現在)	19	2	14	3
平成23年～平成27年 (見通し)	45	8	29	8

(単位：人)

(注) 資料：管内農業のすがた（高知県中央東農業振興センター）

※見通しについては資料を基に推計

### 2. 農業就業者育成・確保施設の状況

農作業 体験施設	就農 支援施設	情報通信 施設	福祉施設	医療施設	住 宅	そ の 他
—	—	—	—	—	—	—

## 第 8 就業機会の現状

### 1. 農業従事者の他産業就業の現状

(単位：戸)

	兼 業 農 家					
		雇 用 兼 業 農 家				自 営 兼 業
		恒 常 的 勤 務	出 稼 ぎ	日 雇 ・ 臨 時 雇		
男	880	759	623	4	132	121
女	685	609	471	5	133	76
計	1,565	1,368	1,094	9	265	197

### 2. 農工法等に基づく開発計画の概要

	地 区 名	企 業 数	施 設 用 地 面 積 (m <sup>2</sup> )	出 荷 額 は 又 売 上 額 (百万円)	雇 用 従 業 員 数 (A)	う ち 農 業 従 事 者 (B)	B/A (%)	主 な 業 種
(平成16年計画)	中 央 東	—	341,600	52,760	1,170	620	53.0	食料品、プラスチック、金属製品、一般機械器具、電気機械器具、精密機械器具、輸送機械器具、各製造業
(平成18年実績)	土佐山田町 宮 前	1	352,804	10,583	96	—	—	農機具、コンバイン

(注) 実績は操業中のものである。

### 3. 農業従事者に対する就業相談活動の現状

時 期	推 進 主 体	対 象 者 及 び 参 加 人 員	内 容
—	—	—	—

#### 4. 企業誘致及び企業誘致活動の現状

時 期	推 進 者	対 象 企 業 名	内 容
平成 18 年 4 月	高 知 県	(株)山崎技研	創 業 開 始 ( テ ク ノ パ ー ク )
平成 18 年 6 月	高 知 県	(株)ミロク	土 地 分 譲 契 約 締 結 ( テ ク ノ パ ー ク )
平成 18 年 7 月	高 知 県	(株)ジェーイーエル	分 譲 申 込 ( テ ク ノ パ ー ク )
平成 19 年 1 月	高 知 県	ニッタ (株)	進 出 表 明 式 ( テ ク ノ パ ー ク )

## 第9 農村生活環境の現状

### 1. 農村生活環境整備事業等の実施状況

土佐山田町

事業種目	受益地区	受益戸数	事業費 (千円)	主要工事は 主要施設名	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
村づくり交付 金事業	佐野	36	32,974	集 落 道 ( 佐 野 ) L=253m W=3.0m	香美市	H20	山-24

香北町

事業種目	受益地区	受益戸数	事業費 (千円)	主要工事は 主要施設名	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
中山間地域 総合整備事業	在所 3		347,594	集 落 道 ( 日 比 原 )	高知県	H8~H16	香-36
ふるさと農道 緊急整備事業	美良布 2~5		1,709,000	集 落 道 ( 美 良 布 ) L=3,087m(うち橋梁217.4m)	高知県	H5~H12	香-37

物部町

事業種目	受益地区	受益戸数	事業費 (千円)	主要工事は 主要施設名	事業主体	事業の着工 完了(予定) 年度	対図 番号
新山村振興等 農林漁業特別 対策事業	槇山 7	17	51,400	集 落 道 ( 根 木 屋 野 久 保 ) L=423.35m W=3.0m	物部村	H13~H13	物-9
新山村振興等 農林漁業特別 対策事業	上葦生 6	12	30,600	集 落 道 ( 久 保 和 久 保 ) L=293.85m W=3.0m	物部村	H13~H13	物-10
中山間地域 総合整備事業	槇山 4	32	1,756,500	集 落 道 ( 日 ノ 地 影 仙 頭 ) L=344m (うち橋梁 242m)	高知県	H8~H16	物-11

農村生活環境整備状況図

別添

## 2. 農村生活環境整備の問題点

### (1) 安全性

本市には山間部を中心に急峻な地形が多く存在していることから、がけ崩れ等の災害発生が危惧されている。また、中心市街地においては、豪雨時の浸水が心配される地区がある。このような状況を十分に把握し、危険箇所の改善を進める必要があり、また、広い市域の中で、防災情報を迅速・的確に伝達できる環境をつくっていくために、自主防災組織の育成などを含めた防災対策の強化が課題となっている。

防火については、火災発生による被害を最小限にするため、防火水槽等の整備や消防ポンプ自動車の更新等による設備面の充実、また、消防団や関係機関が連携した防火訓練の実施により、災害の軽減に努めている。

交通安全については、歩道の設置や交通安全施設の整備、通学路対策等とともに、街頭指導や交通安全教育を積極的に進めている。最近では、人口減少に伴い、自動車保有台数は減少傾向にあり、交通事故の増加はみられないが、環境の変化に即した交通安全活動の展開が求められる。

防犯については、犯罪のないまちづくりを進めるため、関係機関にきめ細やかな防犯体制を要請していくとともに、市民の防犯に対する意識づくりを図り、防犯体制の強化を図る。

### (2) 保健性

ごみ減量化については、生ごみ等可燃ごみ減量のため、分別収集を実施し、生ごみの堆肥化や紙類等の資源化を検討している。

上水道については、公衆衛生の向上と生活環境の整備を目指して普及を図っているが、将来的に水需要に対する対応には限界があり、新水源の確保について検討している。また、中山間地域における居住を促進するため、給水区域の拡張・統合等を推進し、安全で安定した飲料水の供給を図る。

その他、生活排水による公共用水域の水質汚染・水質汚濁が進行しており、環境衛生向上のためにも、公共下水道事業等の推進や浄化槽設置の普及促進に努めている。

### (3) 利便性

本市は高知市近郊に位置し、JR 土讃線及び民間路線バスが運行され、特に車を運転しないものにとって重要な交通手段となっている。

主要道路としては、国道 195 号が物部川沿いを東西に走り、西は高知市方面と東は徳島県阿南市方面とを結ぶ広域幹線道路として機能している。この国道を中心に県道、市道、農道、林道が網目状に走っており、今後は地域の実情やまちづくりの方向に沿った整備を目指す。

### (4) 快適性

本市は、市域の約 9 割が森林であり、剣山国定公園や奥物部県立自然公園等の指定にみられるように、豊かな自然環境を有している。今後は、より多くの市民や観光客が自然とふれあい、楽しむ機会を拡充していくことが求められる。

高齢者福祉としては、介護保険事業を中心に、高齢者の健康づくりや介護予防に関わる事業を効果的に実施している。

託児については、保育所等の施設環境の整備を進めるとともに、社会経済情勢等の変化に即した柔軟な見直しを行う等、ニーズに応じたサービス提供を目指している。

## (5) 文化性

本市は、有形・無形の文化資源が豊富にあり、地域文化として無形民俗文化財の「いざなぎ流御祈祷」や、大川上美良布神社「神幸」等がある。さらに、四季を彩る祭りや文化祭等、数多くの祭りが年間を通じて開催されている。

生涯学習においては、市主催の事業や講座等、様々な学習機会を提供している。また、各地区公民館でも講座・教室、文化展等が開催されている。さらに、社会体育の一環としてソフトボールやバレーボール等、数多くのスポーツ活動が活発に行われている。

# 第 10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状

## 1. 林業の概況

2010 年の農林業センサスによると、林業経営体数は 176 経営体となっており、保有林規模別では 5ha 未満が 55 経営体、5～10ha が 45 経営体、10～20ha が 39 経営体、20～50ha が 27 経営体、50ha 以上が 10 経営体となっている。

本市の森林に多く見られるスギ・ヒノキの人工林は、比較的、高齢級の林分が多く存在し、木材の利用を主眼とした伐採を進める時期を迎えている。しかし、木材価格の長期低迷等を原因とする森林所有者の森林育成意欲の低下により、森林整備自体は年々減少し、放置林等の増大が見られ、森林資源の質の低下が懸念されている。また、鹿等による食害により、人工林・天然林共に下床植生の消滅や樹皮被害による樹木の枯死等の問題も大きく、被害防止柵等の設置や有害鳥獣捕獲を推進している。

## 2. 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

本市の土地利用状況のうち、山林は 47,207 ha で市総面積の 87.7%を占めている。また、農業兼林業を行っている経営体は 987 戸で、農業を営みながら従事している者が多い。

このように農業と林業の関連は非常に緊密であるが、木材需要の低迷、林業経費の上昇等による影響により、林業従事者のおかれている状況は厳しく、また、森林所有者の高齢化や放置林の増大等により林業の生産活動は停滞している。

## 3. 林業の振興に関する諸計画の概要

林業の振興については、間伐の推進、鳥獣被害対策の推進、作業路網の整備、高性能林業機械の導入などの経営基盤の強化等を積極的に行っていく。

# 第 11 地域の諸問題の解決を図るための各種協定、 申合せ等の実施状況

## 1. 協定制度の実施状況

名 称	地 区 名	締結時期	有効期間	参 加 者	内 容
中山間地域等 直接支払制度 集 落 協 定	旧土佐山田町 (29 集落)	H22 年度	H26 年度	490 人	中山間地域等における耕作放棄地の防止及び多面的機能を確保するための活動を行う。
	旧 香 北 町 (39 集落)			808 人	
	旧 物 部 村 (34 集落)			331 人	

## 2. 交換分合

### (1) 実施状況

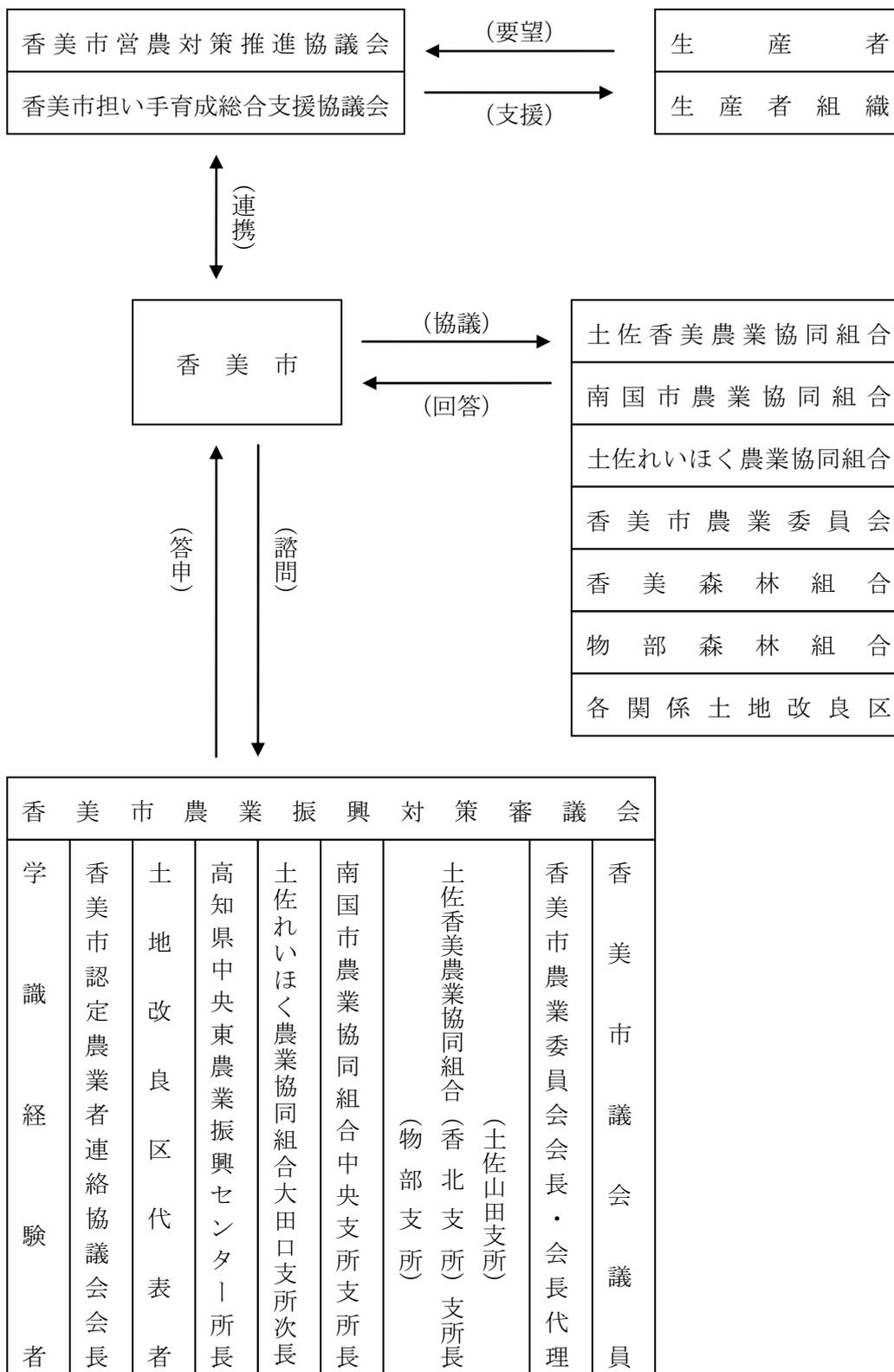
	実施時期	事業主体	対象面積	参加者	備 考
—	—	—	—	—	—

### (2) 今後の見通し

優良農地の保全や担い手農家の育成のためには、ほ場整備事業を実施して農地の集団化を図っていくことが必要であるが、ほ場整備事業には多大な経費を要することから、今後は少ない経費で大きな効果が得られる交換分合を推進して、農地の集団化を図っていくことが必要である。

# 第 12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

## 1. 推進体制図



## 2. 市の財政状況

単位：千円

	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年
歳出合計(A)	14,211,967	14,958,620	14,495,789	16,132,805	16,742,415
農業関係費(B)	420,342	377,116	444,135	465,055	386,766
B/A (%)	3.0	2.5	3.0	2.9	2.3
財政力指数	0.320	0.326	0.328	0.324	0.310
実質収支比率(%)	8.1	7.1	4.0	8.5	10.3
公債費比率(%)	14.6	14.1	12.6	11.1	9.9
経常収支比率(%)	89.9	93.7	93.1	89.7	88.2